

中国社会主義における「分業の廃棄」

山 内 一 男

1 問題提起

マルクス、エンゲルスは、将来の共産主義社会創出のための要件の1つとして「分業の廃棄」をかかげた。『ゴータ綱領批判』におけるマルクスのつぎの命題はもっとも定式的であろう。「共産主義社会のより高度の段階において、すなわち個人が分業に奴隸的に従属することがなくなり、それとともに精神労働と肉体労働との対立がなくなったのち……社会はその旗のうえにこう書くことができる——各人はその能力に応じて、各人にはその必要に応じて。」¹⁾

そこで、そもそも分業とはなにか、マルクス、エンゲルスは分業をどのように理解していたか、が問題とされる。マルクス主義における分業の論理は、きわめて概括的に要約すれば、つぎの2つの側面から構成されているということができよう。

第1は、分業が労働の生産力を高めるうえでの基本的な環である、ということである²⁾。マルクス主義理論における生産力カテゴリーの位置づけからみて、この側面の認識はきわめて重要な意味をもつ。第2は、分業が人間を細分化し、人間性を破壊し、社会における不平等をつくりだし、さらに階級発生の根源となる、ということである³⁾。マルクス主義の将来社会像が全体的人間の形成におかれているということからみて、この側面の認識もまたおなじように重要な意味をもっている。

問題は、マルクス主義における分業の論理の以

上2つの側面——積極的な側面と否定的な側面——が二律背反的な矛盾を構成しているかにみえるところにある。一方において分業は共産主義に到達するための基底的要因である生産力の飛躍的發展を実現するために不可欠であり、他方において全体的人間の形成と階級の消滅のためには、分業は廃棄されなくてはならない。

この二律背反的な矛盾の解決について、マルクス、エンゲルスは、第1に機械制大工業の発展そのものが「分業の廃棄」のための諸条件を創出すると考え、第2に私有制の廃棄が分業の少くとも否定的側面を克服する条件をつくりだすという、現代の社会主義をふくめた社会の諸情況からみて、やや楽観的にすぎる見解にたっていたように思われる⁴⁾。

とすれば、今日の社会主義体制のもとで分業の問題に対し実践的・理論的にどのように対処していくか、ということはきわめて複雑な、困難な問題を提起しているということになり、その課題の解決のためには、既存の教条や図式によってではなく、すぐれて意識的・創意的な模索が主体的にすすめられていかななくてはならない、ということになる。

中国における社会主義革命と社会主義建設の過程において、「分業の廃棄」の問題がはじめて理論的・実践的に、また体系的に提起されたのは1958年のいわゆる「三面紅旗」(大躍進・人民公社・総路線)の政策からである。(この問題について、解放区時期の問題提起と経験はきわめて重要であるが、ここでは一応解放後に限定する。)「分業廃棄」の路線はさらに文化大革命のなかで、毛

1) 邦訳『全集』19巻, 21頁。

2) とくに『資本論』第1巻第4篇第12章第13章など。

3) とくに『資本論』邦訳大月版第1巻, 464頁, 『反デューリング論』邦訳『全集』20巻, 290, 298頁以下など。エンゲルスは290頁で「階級区分の基礎にあるのは分業の法則である」といいきっている。

4) 『哲学の貧困』邦訳『全集』4巻163頁, 『資本論』第1巻, 635頁, 『反デューリング論』上掲, 303~306頁など。

沢東の「5・7指示」によって再提起され、いっそう明確なかたちをとって現在に継承されている。

2 中国社会主義における「分業の廃棄」への模索

「分業の廃棄」という視点からみて、1958年以後における中国社会主義の諸政策のなかで、もっとも画期的な意味をもっているのは「社会の基層組織としての人民公社」という構想の提起である。人民公社は「分業の廃棄」への展望をもった政治的・社会的・経済的枠組みの意識的創出であるといえる。人民公社の特徴の1つはいわゆる「工・農・商・学・兵」の地域的な、自治的な管理組織であるという点にある。それはマルクス、エンゲルスが、とくにその初期の文献で、将来の共産主義社会の基層組織として構想した共同体 *Gemeinde, commune* を中国社会主義の現実のなかで再提起し、具体的に組織化したものである。またそれは将来の共産主義の段階で実現されるものとしてではなく、現時点において、社会主義から共産主義への移行の「最良の形態」として提起されたところに重要な特徴がある。人民公社についての中共中央委員会の58年12月の著名な決議は、人民公社は都市と農村、工業と農業、精神労働と肉体労働のいわゆる「3大差別」を解消し、国家の対内的機能を解消する道をさししめしているものと規定している⁵⁾。

重要なことは、人民公社の構想の提起が農村の領域にとどまるものではなかったということである。少なくとも1960年までは都市人民公社の組織に力がいれられ、工業企業、学校、機関、街道(居住区)を単位として「生産・交換・分配・人民の生活福祉の統一された組織」を全国の都市につくりだした。都市人民公社もまた「工・農・商・学・兵」をその組織に統合した。1960年7月末には都市人民公社は全国都市人口の約80パーセントを包括するまでになった。

広い意味では都市人民公社のカテゴリーに包括されるが、ここで特異の重要性をもっているのは近代的大型工業企業における人民公社構想の適用

である。1958年9月、武漢鋼鉄公司を視察した毛沢東は、このような大型工業企業もしだいに総合的な連合企業となり、あわせて工・農・商・学・兵の原理をとりいれるべきであるという重要な方向づけをあたえた⁶⁾。これは近代的大型企業にコミューンの理念をもちこんだものとして注目をひく。この方針にしたがって、たとえば包頭鋼鉄公司では、党委員会の指導のもとで、「専門化のわくを破り」、「一面的な専門化の思想を批判」して、「鉄鋼生産を主とし、建築業・建築材料工業・機械製造工業・化学工業等をふくむ多種経営、さらに農業・林業・牧畜業をも包括する総合的な連合企業」に発展する道を歩みはじめたといわれる⁷⁾。これと同じ方向をたどった大型工業企業としては、なお武漢鋼鉄公司、第一自動車製造工場、成都量具・刃具(ゲイジ・バイト)工場、済南前進化学工場、瀋陽第2建築工程公司、錦州鉄路管理局などがあげられている⁸⁾。

1958年を起点とする以上のような人民公社構想の展開は、60年代前半の劉少奇路線のもとで「工・農・商・学・兵」=「分業の廃棄」への展望を喪失し一時的に後退する。しかし、それにもかかわらず初期人民公社の理念はたとえば大慶油田の建設方式⁹⁾などにみられるように依然として生き

6) 『紅旗』1958年10期(10月16日), 1頁。

7) 陳守中「包頭鋼鉄公司的多種経営」『紅旗』1960年17期(9月1日), 31~32頁。

8) 牛中黄「論多種経営, 綜合利用」『經濟研究』1960年7~8号, 18~22頁。中共第一汽車製造廠委員会「大搞綜合利用發展多種経営」『紅旗』1960年19期, 36~41頁。

9) 1960年代初期における大慶油田の建設は、初期人民公社の理念にもとづいて大工業企業の建設と管理がおこなわれた典型的な例である。大慶油田では大都市の形態をとらずそれぞれの鉱区に分散して居住点がつくられ、労働者は主として工業に従事するが、同時に農・副業もやる。労働者の家族は主として居住点の周囲を開墾して農・副業に従事するが、同時に小型の化学肥料工場をも経営して工業をやる。大慶は「工業と農業が結びつき、都市と農村が結びついた、生産に有利で生活に便利な生活基地になっている。「大慶建成工農結合城郷結合的新型鉱区」『人民日報』1966年4月2日(『經濟研究』1966年4号再録), 移山「大慶油田めぐり」『北京周報』1971年30号(7月27日), 16頁, その他を参照。

5) 『中共第8期中央委員会第6回総会の文献』外文出版社, 20~21頁。

つづけ、さらに文化大革命を経て、とくにその渦中における毛沢東の「5・7指示」を契機として、現在再生され、深化しつつある。

1958年からはじまる全般的な政策・路線のなかで、地方小工業の大規模な発展は、「分業の廃棄」の展望をきりひらいていくうえで、人民公社とならんで重要な意義をもっている。たとえば『紅旗』58年13期所掲の牛中黄の論文¹⁰⁾は、エンゲルスの『共産主義の原理』を引用しながら、土法技術をもとにして大量に創出された地方小工業が、工業と農業、都市と農村、精神労働と肉体労働の差別を縮小していくうえで重要な役割をはたすことができることを強調し、指摘している。

初期地方小工業は未経験からくる諸欠陥もあり、また劉少奇路線にもとづく抑圧もあって一時的には挫折したが、文化大革命後の現在、それはふたたびいちじるしい発展をとげつつある。

地方小工業はその発展のなかで、「分業の廃棄」への展望をもったいくつかの独創的な方針や制度をうちだした。これら小企業のなかでの労働者のありかたとして「亦工亦農」（工業もやり、農業もやる）の原則が適用されたのはそのひとつである。これは県営・人民公社営などの地方小工業が、一定部分の固定労働者のほかに、農業生産から完全に離脱させることなしに多数の農民を生産隊から吸収して工業に従事させる形態である。最近の資料によれば、江西省萍郷市所在の各人民公社経営工場の労働者総数1万8000名のうち、「亦工亦農」型の「労働者」は7000名を占め、「彼らは農繁期には農業をやり農閑期には工業をやって、工業と農業を結びつけている」と評価されている¹¹⁾。広東省陵水県椰林人民公社では、労働者は「生産隊から来て生産隊に帰る」（隊来隊去）の原則を実施し、その大部分が生産隊から選抜派遣された貧農・下層中農であり、一時期工場にはいって労働するが、終ればまた生産隊に帰る¹²⁾。江蘇省丹徒県

江心人民公社は、現在貧農・下層中農のなかから58名の「土着技術員」、さらに大量の「土着機械工」を養成し、各生産隊とも3~5名の「土着機械工」をもつにいたっている。これらの「技術員」「機械工」は農業生産から離脱せず、「亦工亦農」の方針に従って、鋤をとれば畑を耕やし、ハンマーをもてば機械を操作でき、人民公社の社員とおなじように、労働点数制にもとづいて分配をうける¹³⁾。河南省林県では小水力発電事業を発展させる過程で「労働者でもあり農民でもある」という「新しい型の技術隊列」を成長させたが、その数は全県で1180名におよんだ。彼らは「生産隊で労働点数によって分配をうけ、その収入水準は中程度の労働力とほぼ同じで、生活は特殊化せず」、「貧農・下層中農とのあいだに深いプロレタリア的感情を保持している」とされる¹⁴⁾。これら文化大革命以後における「亦工亦農」の形態の展開は、すでに1958年の大躍進期にその発端をもったものである。

1958年以後の地方小工業や建築工業の発展のなかでうまれたもう1つの注目すべき形態は、労働者の技能の発展方向としての「多面手」「万能人」の運動である。これは技術労働者の絶対的不足という状況のなかで、各労働者が自分の専門以外にさらにいくつかの技能に精通する（「一專多能」）運動をいう。湖北省鄂城県旭光合作社の経営する工場のある労働者は、「多面手」運動のなかで、機械組立て、木工、鉄工を兼ね、さらに図面がひけるようになった¹⁵⁾。こういう状況はまた、1つの機械、たとえば1つの旋盤を多目的に使うことを要請する（「一機多用」）。「多面手」「万能人」「一專多能」「一機多用」のこうした方向は、分業の過度の進行と過度の専門化による弊害を克服し、「全面的に発展した人間」を漸次養成し、精神労働と肉体労働の差別を縮小し、「共産主義への移行の重要な条件」をつくりだすものと評価された¹⁶⁾。

10) 牛中黄「人民公社工業化的起点」『紅旗』1958年13期(12月1日)12頁

11) 『人民日報』1970年2月25日。

12) 広東省革命委員会等調査組「一個堅持社会主義方向的社辦工廠——広東陵水県椰林人公社的調査報告」『紅旗』1969年12期(11月28日)、47頁。

13) 『人民日報』1969年12月2日。

14) 『人民日報』1970年2月19日。

15) 『労働』1958年17期(9月3日)、24頁。

16) 王曉雲「開展“多面手”運動的重大意義」『論人民公社』中国青年出版社、77頁。

1958年以後の全般的な路線のなかで、人民公社地方小工業とならんで重要な意義を付与されるのは、工業企業におけるいわゆる「両参制」の提起とその普遍的实施である。「両参制」とは労働者の企業管理への参加、管理人員の生産労働への参加を恒常的な制度とすることをいい、その本質的な意義は精神労働と肉体労働の結合にある。周知のように、中国では両者の結合、とくに幹部の肉体労働への参加ということは解放区以来の一貫した伝統であるが、これを労働者の企業管理への参加と結びつけて、工業管理の恒常的な制度としてとりあげたのはやはり1958年の大躍進の時期からである。この制度はまず黒竜江省の慶華工具工場および建華機械工場で先進的な経験として確立され、それが全国に普及されたのである。当時の文献は、この制度を、労働者の「知識化」と知識分子の「労働化」を推進する重要な措置である、と意義づけている¹⁷⁾。この制度のもとで、幹部は一定の日時を決めて直接生産労働に参加し、労働者は管理業務を分担する。「両参制」は1960年3月、毛沢東が大企業管理における大躍進以後の経験を総括して制定した「鞍山鋼鉄公司憲法」のなかの重要な項目としてとりいれられた。文化大革命以後は、企業における革命委員会の確立によって、「両参」制はより徹底したかたちで確立されている。革命委員会のもとでは労働者大衆の選出した委員が管理を担当するが、彼らは原則として現場を離脱しない。

(精神労働と肉体労働の結合の問題については、たとえば「5・7」幹部学校のような幹部の学習・教育の制度、あるいはさらにもっと一般的に教育制度全体が論じられなくてはならないが、紙数の関係で本稿では割愛する。)

3 分業をめぐる2つの路線

1958年以後、「分業の廃棄」への展望をもって、毛沢東の主導のもとで模索され、推進されてきた諸政策は、1960年の前半のある時期、一時的に大きく後退させられ、逆に分業の重視、専門化の確

立が強調されるようになる。これは大躍進の一時的挫折にともなってあらわれた、いわゆる「劉少奇路線」の支配によるものとされる。

文化大革命後の中国の諸文献は、1960年代初期に、「劉少奇およびその工業交通部門における代理人」は地方小工業の一時的な困難に乗じてこれを全面的に閉鎖し、圧殺しようとしたと攻撃している。劉少奇派の指導的幹部の1人であるかつての国家経済委員会主任薄一波は地方小工業発展の方針を「分散主義的なやりかた」と非難した¹⁸⁾。

劉少奇派は「工・農・商・学・兵」の原理にもとづき「分業の廃棄」への展望をもって組織された初期人民公社の理念を形骸化し、人民公社を農業にだけに専門化した単純な生産組織に後退させた。1962年の指示のなかで、彼らは人民公社が工業その他の企業を経営することを停止させた。この時期のいくつかの論文は、大躍進の時期に各企業が従来の協業関係を「無計画に変更し」たり、「企業を万能化」しようとしたり、多数の「衛星工場」を設立したりして、「経済的浪費」や「生産物の質の低下」をまねいたことを非難している¹⁹⁾。それに対し、文化大革命後の論文は劉少奇派が、企業内部の労働組織における分業を厳格に固定化し、過度に専門化を強調し「高級労働者は低級労働者の仕事をやらず、技術労働者は補助労働者の仕事をやらず、非生産人員は生産労働者の仕事をやらず、普通労働者は専門労働者の仕事をやらない」²⁰⁾といった状況をつくりだしたと非難している。劉少奇派は工業と農業の差別縮小をかかげた大慶油田の建設方針にも反対し、労働者が農業・副業生産にたずさわるのは「社会的分業に違反する」と攻撃したといわれる²¹⁾。

この時期に、分業と専門化の問題を理論的な角度から論じたいくつかの論文は、分業の積極的な

18) 薄一波「中国的社会主義工業化」『紅旗』1963年20期(10月22日)、39頁。

19) 慕韓「論生産専門化与生産協作」『計劃与統計』1959年9期、6頁。張有萱「工業企業的專業分工和綜合經營」『紅旗』1959年15期(8月1日)、26~27頁。

20) 『人民日報』1971年1月16日。

21) 移山「大慶油田めぐり」『北京周報』1971年30号(7月27日)、19頁。

17) 王鶴峯「加強兩参一改三結合」『紅旗』1960年15期(8月1日)、6頁。

側面を一面的に強調し、その否定的な側面は社会主義の条件のもとでは合理的に克服されるという「楽観的な」見解にたっていることが特徴的である。その典型的なものとして慕韓の論文を引用する。この論文はつぎのようにいう²²⁾。

「人類の生産の発展の過程は、同時にまた労働における分業の発展の過程である。社会の生産が発展すればするほど、社会の労働における分業はますます細分化される。労働における分業と企業生産の専門化とは社会的生産発展の必然的な結果である。」「生産の経験と生産技能の蓄積とは、労働における分業の程度によってきまり、企業における技術工程の専門化の程度によってきまり、専用設備をどの程度使用するかによってきまる。」

「資本主義社会においては、近代工業の発展によって、労働における分業と企業の専門化とはすでにかなり発展した。しかし、資本主義制度のもとでの分業は奴隸的な性格をもっており、それは資本家が最大限利潤を奪いとるために盲目的に発展させられたものであることをわれわれは知っている。したがって資本主義制度のもとでの分業と専門化はきわめて奇形的なものである。」

「社会主義制度のもとで、すなわち私有制を消滅した新しい生産関係のもとでは、生産における合理的な分業と専門化とが計画的に発展してくる。レーニンはこのような専門化を労働生産性向上の方法とみなした。彼は、社会的労働における分業と企業の専門化とは、技術の発展とおなじようにとどまるところを知らないものであり、製品全体を製造するばあい、そのある一部分の労働の生産性を高めるためには、その部分の生産を専門化しなければならない、と考えた。」

「わが国の工業を発展させる過程で、われわれは労働における分業と工業企業生産の専門化の問題を真げんに研究し、多く速くりっぱに無駄なく社会主義建設をすすめるなくてはならない。」

文化大革命は、「分業の廃棄」の問題についても、以上のような劉少奇路線に対する明確なアンチテーゼをうちだした。その路線は文化大革命の

初期にあたる1966年5月7日に、毛沢東が林彪におくったという「5・7指示」のなかに表現されている。この「指示」のなかで毛沢東は最初に人民解放軍のありかたについてのべ、それは政治・軍事・教養をまなぶ大きな学校であり、農業生産と若干の中小工場も経営し、積極的に大衆活動に参加すべきであるとし、つづいて工場、人民公社およびその他の機関のありかたについてつぎのようにのべている。「中国の工場、農村人民公社、学校、商業、サービス業、党政府機関をも、解放軍のように、革命化した大きな学校にしなければならない。労働者は工業を主とするとともに、あわせて軍事をまなび、政治をまなび、教養を身につけなければならない。また社会主義教育運動もおこなわなければならないし、ブルジョアジーの批判もおこなわなければならない。条件のあるところでは、大慶油田のように農業生産と副業生産にもたずさわらなくてはならない。公社の農民は、農業を主とするとともに、あわせて軍事をまなび、政治をまなび、教養を身につけなければならない。条件のあるばあいには、また集団で小型の工場を経営しなければならない、ブルジョアジーの批判もおこなわなければならない。」²³⁾

毛沢東の「5・7指示」は58年の初期人民公社の理念、すなわち「工・農・商・学・兵」の基本原理の、文化大革命過程における再生であり、また中国における社会主義から共産主義への移行過程における「分業の廃棄」の展望を再提起したものである。「5・7指示」を解説した『人民日報』(66年8月1日)の社説は、これを具体化していくことによって「工業と農業の差別、都市と農村の差別、肉体労働と精神労働の差別の漸次的な縮小を促進することができ、都市と工業の奇形的な発展を避けることができ、知識人の労働化と勤労人民の知識化をうながすことができ、高度の政治的自覚をもつ、全面的な成長をとげた何億という新しい共産主義的人間をそだてあげることができる」とのべ、これによって中国の7億の人民は「ハンマーを手に入れば物を製造することができ、

22) 慕韓前掲(註2参照), 4頁。

23) 『人民日報』1966年8月1日社論。

鋤や鍬を手にすれば畑をたがやすことができ、銃を手にすれば敵をたおすことができ、ペンを手にすれば文章を書くことができる」ような全く新しい人間になることができるとのべている。

4 若干の理論的検討

マルクス主義理論における「分業」および「分業の廃棄」の問題は、冒頭にも述べたようにきわめて複雑な理解と対応を必要とする。ここでは不十分ながら若干の理論的検討をおこないたい。

第1. 中国社会主義における「分業の廃棄」の問題提起の重点は、当面、分業の否定的側面とくに分業が人間の不平等化をもたらし、社会の階層化をひきおこすというその要因をとりのぞく問題に集約されているように思われる。したがって「分業の廃棄」の問題は、いわゆる「3大差別」(工業と農業、都市と農村、精神労働と肉体労働の差別)の縮小の問題として主として提起される。いわゆる「3大差別」とは、マルクス、エンゲルスがすでに『ドイツ・イデオロギー』において提起したように²⁴⁾、その発生とともに人間の不平等と階層化の根源となったところの、社会的分業のもっとも普遍的な形態である。

極端な分業の進行を部分的に是正するという視点はソ連のばあいにもあり、資本主義のもとにもありうる。しかしそれは多くのばあい生産性をひきあげるといふ限界内での問題提起であって、階級の消滅、人間の解放という展望にはつながっていない。中国の理論と実際のなかではそれがもっとも明確に貫徹しているといふことができよう。

また中国の理論は、これらの諸差別が、たとえば農業を工業の技術水準まで高めること、肉体労働の精神労働への転化という側面によって解消されるのではなく、両者の「結合」によって解消されるべきこと、これらの諸差別が、生産力の発展、技術水準の向上によってのみ解消されるのではなく、正しい政策と措置によって主体的に解消されるべきことを力点をおいて主張する。文化大革命前夜ともいふべき1965年末に発表された惲希良

の論文²⁵⁾は、主として精神労働と肉体労働の差別を論じながら、以上のいくつかの論点をつぎのように体系的に展開している。

「社会主義社会にはなお肉体労働と精神労働との差別が存在している。この差別は主として勤労階級内部に存在し、主として肉体労働に従事する労働者農民と精神労働に従事するプロレタリア階級知識分子のあいだに存在する。プロレタリア階級知識分子と労働者農民のあいだの関係は搾取階級と被搾取階級のあいだの関係ではなく、同志的な相互協力の関係である。」「しかし彼らのあいだには肉体労働と精神労働とのあいだの分業、肉体労働と精神労働とのあいだの差別が存在している。この差別は主として、精神労働者は肉体労働から離脱、あるいは相当程度離脱しており、肉体労働者と精神労働者は文化技術水準のうえでなおかなりへだたっており、精神労働者の収入は一般的に肉体労働者よりも高く、かなりの部分の精神労働者が社会的経済的政治的生活のなかで指導的地位におり、大多数の肉体労働者は社会的経済的政治的生活の管理について熟知せず、勤労階級内部では多数の人びとに、なお多少とも精神労働を重視し肉体労働を軽視する古い思想意識が存在していることなどに表現されている。このことから肉体労働と精神労働の差別は多方面にわたるものであることがわかる。肉体労働と精神労働の差別を文化技術水準の上でのへだたりにのみ帰結する見解は一面的であり、誤っている。」

「それぞれの社会主義国はすべて注意して肉体労働と精神労働の差別を克服しなければならない。」「たとえ労働者農民出身の管理人員、科学技術人員であっても、もし長期にわたって肉体労働から離脱し、安逸をむさぼり、自分を特殊な地位におくならば、ブルジョア階級の思想が漸次成長し、思想感情のうえで漸次労働者農民大衆から離脱し、さらには肉体労働を嫌悪し、一路墮落変質してしまう。もしもプロレタリア階級の知識分子が漸次ブルジョア階級の知識分子に変化するならば、それは肉体労働と精神労働の差別が肉体労働と精神

24) マルクス、エンゲルス『ドイツ・イデオロギー』古在訳岩波文庫版、39, 40, 73頁参照。

25) 惲希良「社会主義社会中的体力労働和脳力労働」『経済研究』1965年11号、1~10頁。

労働の対立に転化したことを意味する。このような現象がもしも大量に発生すれば、労農大衆のうえに高くまたがった特権階層が発生し、修正主義の社会的基礎となり、資本主義復活をもたらすことになる。」

「肉体労働と精神労働のあいだの差別を真に克服しようと思うなら、一系列の正しい政策と措置がなくてはならない。」

「ある人は、肉体労働者の文化技術水準が高まりさえすれば、肉体労働と精神労働の差別を解消することができる、と考えている。このような考え方は誤っている。労農大衆が知識化するだけで、知識分子の労働化がなければ、元来の知識分子はひきつづいて肉体労働から離脱するばかりでなく、新しい知識分子もつぎからつぎと肉体労働から離脱するようになる。」「またある人は、社会の生産力と技術水準の発展にともなって、各種の労働の性格が変化し、肉体労働は精神労働に変わり、あるいは肉体労働と精神労働が結合した労働に変わる、と考えている。」「このようないい方も誤っている。」「社会の生産力と科学技術の発展だけでは労働の性格を変えることはできない。」「自ら手を下して生産用具を運用する労働と、組織・指導・設計の労働とは総じて2つの異った性格の労働であるということを見なければならぬ。」

「肉体労働と精神労働の差別を克服する正しい方針は、党中央と毛沢東同志が提起した、労農大衆の知識化、知識分子の労働化、肉体労働者と精神労働者をそれぞれ自ら欠けている方向に発展させることである。すなわち教育と生産労働とを早期に結合し、広範な未成年の少年児童が、労働に参加しはじめるときに、肉体労働にも従事できるし、また精神労働にも従事できる新しい型の勤労者たらしめることである。」

文化大革命前夜におけるこの問題の理論的認識が以上のごとくであるとして、その実践的解決はどのようにとりくまれたか。それは文化大革命の展開そのものによってなされたというほかはない。しかしここでは、その一端として、「分業の廃棄」の問題が、現時点の中国において具体的・現実的にはどのようなかたちでとりあげられているかに

ついて、最近の『人民日報』(70年9月10日)のある記事を紹介しておくことにしたい。

上海市楊浦区中心医院では、文化大革命中から医務人員と看護人員との境界を打破し、医師は医療を主とするがあわせて看護の仕事を選び、看護員は看護を主とするがあわせて医療を学ぶという「亦医亦護」、「医護結合」、「一專多能」の方針をすすめてきた。この医院では、最近さらに医師と看護員の「分業」の問題についての討論を深め、つぎのような結論に達した。『人民日報』の記事をそのまま引用すればつぎのとおりである。

「亦医亦護、医護結合を実行するにあたって医師と看護員はなお分業をおこなう必要があるかどうか。彼らは実践をとおしてつぎのような3つの境界線を明らかにした。(1)ブルジョア的な等級観念と合理的な分業との間の境界をはっきりさせ、医師と看護員との適当な分業を堅持すること。(2)医師と看護員の政治上の平等ということと、医療技術の上では両者の間に差別があることとの間の境界をはっきりさせ、絶対的平均主義には断固として反対すること。(3)医師と看護員の分業と分家との間の境界をはっきりさせ、“分業はしても分家はしない”という原則を実現すること。」

以上の『人民日報』の記事は、「分業の廃棄」の問題についての中国の現時点における具体的な考えかたと方針についての豊富な示唆をふくんでいると考えられる。しかしここでは、紙数の制約からこれについての注釈はさしひかえざるをえない。ただ“分業はしても分家はしない”(「分工不分家」)という原則は、現在の諸条件のもとでは一定の分業は不可避であるが、それが固定した身分や地位になってはならない、という意味に解すべきことを付記しておきたい。

第2。「分業の廃棄」についての中国の問題提起は、一見したところ、中国の生産力水準が一般的になお低位にあり、国民経済のなかで農業生産がなお重要な比重をたもち、農業分野に多量の季節的潜在的な遊休労働力が存在し、その限りにおいて季節性を帯びた低い水準の農村小工業を発展させることに一定の経済合理性がある等々の諸条件に、

特殊的に適合したものであるかのような解釈をうみだす基盤をもっているように思われる。「分業の廃棄」についての現在の中国の模索は、たしかにそのような中国の現実の経済的社会的諸条件のなかで提起され、実践されていることは否定できない。アメリカの中国経済専門家の1人であるエックスタインが、中国における地方小工業の発展を「ヌルクセ・モデルのもっとも純粋なかたちでの適用」²⁶⁾ととらえたのはそのような発想からであろう。もしこのような見地にたつならば、中国が提起している「分業の廃棄」の模索の諸形態は、現在の局面には過渡的に有効性をもちうるが、近い将来生産力と技術水準が高まった段階においてはやがては否定され、分業のいっそうの細分化と、専門化のいっそうの深化の方向にすすむだろうという推測が成立することになる。

しかし「分業の廃棄」についての中国の現在の路線は、よりいっそうの普遍性をもって理解され、位置づけられなくてはならないとわれわれは考える。それは基底的には、毛沢東によって提起される独自の工業化の方式と、共産主義社会への移行の全般的理念によって規定されたものだからである。

およそ工業化には2つの方式がありうる。重工業優先的発展の方針を基軸とするソ連の工業化は

「上からの工業化」の典型である。この方式は官僚主義、過度の集権化、近代的経済合理主義の一面的追求、したがって社会の階層化と直接生産大衆の疎外を生みだす強い傾向性をもっている。近代的な大企業と同時に地方小工業を広範に発展させる「下からの工業化」の方式は大衆路線に依拠し、農村の最底辺からの工業化 *grass-roots industrialisation* を意図する独自の工業化方式であり、これは将来社会の実現にいたるまでかわることなく追求されるであろう。「下からの工業化」方式において同時に忘れてならないことは、大慶油田の建設方式などに典型的にみられるように、大工業企業分野でも大衆路線と農業工業結合の原則が貫徹されていることである。このことは、工業化が一段と進んだ局面においても、中国では「分業の廃棄」を追求する諸政策が大方向として基本的に維持発展させられるであろうことをうらづけている。また、毛沢東における将来社会の展望は、近代的経済合理主義をつみ重ねていったその頂点に、いわば「鉄とコンクリート」の共産主義社会として実現されるものではなく、高度の生産力と人間の全的发展の結合を基軸としたコミュニンのイメージのうえにえがかれていることをも指摘しておかなくてはならないだろう。

(法政大学経済学部)

26) A. Eckstein, "The Strategy of Economic Development in Communist China", *American Economic Review*, May 1961, p. 514.